

政策 4

こころ寄り添う健やかなまちづくり



4 - 1

ともに支え合う福祉の充実

4 - 2

生涯元気なまちづくりの推進

4 - 3

健康づくりの推進



4-1 とともに支え合う福祉の充実

重点 **新規**

共助社会構築推進事業

共に支え合う地域づくりの潤滑剤

担当課 総合政策課

2,040万円

【目的】

日常生活で不便を感じる高齢者への地域住民による助け合い（共助）の浸透と多世代継続的な仕組み作りのため、モデル地区を設定し「暮らしを支える組織」づくりと地域通貨（共助ポイント）の導入を行います。

【実施内容】

- 地域通貨（共助ポイント）運用方法の検討
- 事業実施地域と実施母体の選定
- 利用市民の認定と活動市民の登録
- 地域通貨（共助ポイント）運用支援

財源（万円）	市の負担
	2,040



避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

82万円

財源（万円）	市の負担
	82

【目的】

災害時の被害を最小限に抑えるとともに、市民の安心安全な暮らしの実現を図るため、関係機関と要配慮者の情報の共有化を図ることにより、迅速な所在確認および安否確認ならびに避難などの適切な支援を行います。

【実施内容】

避難行動要支援者台帳の整備。災害福祉マップの作成。避難行動要支援者の登録。個別支援プランの作成。

生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

979万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	245	734

【目的】

生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者に対し、自立の促進を図ります。

【実施内容】

- ①自立相談支援事業
 - 就労支援など、自立に関する問題において、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行います。
 - 生活困窮者に対する支援計画を作成し、自立のための支援が一体的かつ計画的におこなわれるために援助などを行います。
- ②住居確保給付金
 - 離職などにより経済的に困窮し、居住する住居の所有権などを失い、または現に賃借して居住する住宅の家賃を支払う事が困難となった方の、就職を容易にするため住居を確保する必要があると認められる場合、家賃費用を有期で給付します。

【前年実績】（平成29年1月31日現在）

- 相談件数 55件
- プラン（支援計画）作成件数 23件
- 住居確保給付金給付件数 4件（延月数 12月）

社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

4,247万円

財源 (万円)	市の負担
	4,247

【目的】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決に当たる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

【実施内容】

- 社会福祉協議会運営費補助金の交付
伊達市社会福祉協議会の本所および各支所に適切な事務職員を配置することにより、組織体制の充実と事務能率のネットワーク化を図ります。
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付
伊達市社会福祉協議会の本所および各支所に福祉活動専門員を設置し、身近な地域の福祉課題を把握し、関係機関と連携を図り、住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をします。
- ボランティア活動支援事業補助金の交付。
ボランティアを必要とする市民のニーズに応えられるよう、ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置してボランティア活動を支援します。

【前年実績】

- 社会福祉協議会運営費補助金 2,181万円
- 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金 1,840万円
- ボランティア活動支援事業補助金 355万円

地域福祉活動支援事業

担当課 社会福祉課

189万円

財源 (万円)	市の負担
	189

【目的】

市民協働による地域福祉の推進および地域社会の形成を図るため、伊達市社会福祉協議会が行う地域住民主体の福祉活動を支援します。

【実施内容】

伊達市が社会福祉協議会に対し1地区あたり70,000円を補助し、社会福祉協議会が自らの助成と合わせ、事業実施団体へ交付します。

【前年実績】

- 伊達地域 13団体 (福祉会)
- 梁川地域 8団体 (地区社会福祉協議会)
- 霊山地域 1団体 (区民会)
- 月舘地域 4団体 (福祉会)

障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197万円

財源 (万円)	市の負担
	197

【目的】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるように、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

【実施内容】

勤労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業のあっせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

【前年実績】

- 相談件数：790件
- 就労決定者数：8件

障がい福祉施設環境整備事業

担当課 社会福祉課

1,268万円

財源 (万円)	市の負担
	1,268

【目的】

障がいのある人が、地域において自立した生活を送ることができるように、通所施設やグループホームなどの生活基盤整備に係る費用の一部を補助し、市内の障がい福祉施設などの充実を図ります。

【実施内容】

事業者などが実施する、障がい福祉施設の新築・増改築や、設備・備品などに要する費用の一部を補助します。

【前年実績】

- 児童発達支援施設の新築・・・1事業所
- 送迎用車両の整備・・・1事業所

障がい者計画・障がい福祉計画策定事業

担当課 社会福祉課

545万円

財源 (万円)	市の負担
	545

【目的】

「第3期伊達市障がい者計画」は、障がい者の自立と社会参加を促進するための施策の基本的な方向性を示すために策定します。

「第5期伊達市障がい福祉計画」は、障がい福祉サービスまたは相談支援の種類ごとの必要な量の見込やその見込量を確保するための方策を定めるために策定します。

【実施内容】

- 「第3期伊達市障がい者計画」
(計画期間：平成30年度～平成35年度)の策定
- 「第5期伊達市障がい福祉計画」
(計画期間：平成30年度～平成32年度)の策定

民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,692万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1,688	4

【目的】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5地域毎に方部民生児童委員協議会を組織するとともに、その会長と副会長により伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の周知や民生委員間の連絡調整などを行います。

【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者・障がい者・生活が困難な人などからの相談受付や、相談者に代わって市や社会福祉協議会などと相談を行うなど、地域福祉のリーダーとして活動しています。

【前年実績】

伊達市全体で174名(伊達26名、梁川53名、保原51名、霊山28名、月舘16名)が活動しています。
(平成28年12月1日現在)

障がい福祉サービス事業 (介護給付)

担当課 社会福祉課

5億3,247万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1億3,407	3億9,840

【目的】

障がいのある人の日常生活の介護や、創作的活動などの機会の提供などの支援を行います。

【実施内容】

居宅介護、生活介護、施設入所支援、短期入所、同行援護など

【前年実績】

平成28年3月から平成29年1月までの給付件数

- 居宅介護 1,120件
- 生活介護 1,350件
- 施設入所支援 816件
- 短期入所 52件
- 同行援護 174件

生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4億3,000万円

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	9,950	3億3,050

【目的】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

【実施内容】

- 国が定めた基準により、申請世帯の保護の要否を判定し、要保護世帯には必要な保護を行います。
- 扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助および葬祭扶助の8種類です。
- 被保護世帯が自立できるように、働くことができる被保護者には就労活動の支援などを行います。

【前年実績】

- 平成28年4月1日現在、生活保護被保護世帯数=219世帯(受給人員268人)
- 平成29年2月1日現在、生活保護被保護世帯数=207世帯(受給人員248人)

4-2 生涯元気なまちづくりの推進

重点

介護予防・日常生活支援総合事業

元気で健幸な生活を続けましょう

担当課 高齢福祉課

1億8,554万円

【目的】

高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で自立した生活を送ることができるように日常生活を営むための能力の向上をめざします。

【実施内容】

主な介護予防事業

- 元気クラブ：市内6カ所でマシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。
- 元気じゃ脳教室：「読み書き、計算」を行い、脳の活性化を図ります。
- 出前教室：地域のサロン・集会所で、軽い運動や講話を行います。
- 通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護を予防します。
- 訪問型サービス：ホームヘルパーに自宅に訪問してもらい、日常生活の支援をしてもらいます。

【前年実績】

主な介護予防事業

- 元気クラブ（高齢者筋力トレーニング）
Aタイプ 実施回数153回 参加実人数62人
参加延べ人数721人

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億1,596	6,958

- Bタイプ 実施回数1,463回 参加実人数596人
参加延べ人数22,366人
- 元気じゃ脳教室：参加者実人数74人
参加延べ人数2,213人（平成29年2月10日現在）
- 出前教室：実施回数20回 参加人数449人
（平成29年2月10日現在）
- 通所型サービス：利用実人数 275人
（平成29年1月利用者）
- 訪問型サービス：利用実人数 175人
（平成29年1月利用者）



元気じゃ脳教室

重点

包括的支援事業・任意事業

住み慣れた地域で生き活きと暮らし続ける

担当課 高齢福祉課

1億2,577万円

【目的】

住み慣れた地域において自立した日常生活ができるように支援していきます。

【実施内容】

- 認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の方への支援として認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員の配置を行います。
- 生活支援体制整備事業：日常生活を自分自身で営むために必要な生活支援の体制整備を行います。
- 包括的支援事業：市内に4カ所の地域包括支援センターを設置し、保健師（経験ある看護師）や社会福祉士、主任ケアマネージャーにより、介護や福祉、健康、医療など様々な相談に総合的に対応します。

【前年実績】

- 認知症対策
認知症サポーター養成講座 34回 943名養成
認知症サポーターステップアップ研修 1回
認知症見守り声かけ訓練 1回
認知症地域支援推進員 4名配置（各地域包括支援センター）
認知症初期集中支援チーム 設置（業務委託）
認知症カフェ用品 貸し出し支援 11回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5,219	7,358

- 認知症家族の会「だっせんの会」 10回
- 生活支援体制整備事業
協議体 介護事業者分科会 1回
生活支援コーディネーター 1名設置（社会福祉協議会へ委託）
- 地域包括支援センター運営事業
伊達地域包括支援センター 3名配置
梁川地域包括支援センター 5名配置
保原地域包括支援センター 5名配置
霊山・月舘地域包括支援センター 4名配置



協議体 介護事業者分科会

政策4

こころ寄り添う健やかなまちづくり

地域ケア会議活用推進等事業

伊達な暮らしを支える医療と介護のネットワーク

担当課 高齢福祉課

88 万円

【目的】

医療と介護の連携強化や地域包括ケアシステムの構築を図るため、医療と介護に従事する専門職のネットワークを構築します。

財源 (万円)	国・県の負担
	88

- 出前講座の実施 保原小学校ほか
- 認知症カフェ開催支援 4回
- 介護予防手帳700部作成

【実施内容】

- 多職種参加による地域ケア会議開催
- 地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会の開催
- 専門職による研修会の開催
- 市民公開講座の開催
- 出前講座の実施
- 認知症カフェ開催支援



認知症高齢者運転免許問題についての研修会

【前年実績】

- 地域包括ケアを支える伊達ネットワーク委員会の開催 12回
- 第1回専門職による研修会 参加者163名
- 第2回専門職による研修会 参加者212名
- 一般公開シンポジウム 参加者183名

高齢者福祉計画策定事業

担当課 高齢福祉課

416 万円

財源 (万円)	市の負担
	416

【目的】

本市の高齢者が必要とする介護保険事業や支援体制の施策を計画的に推進するための高齢者福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。

【実施内容】

平成30～32年度を計画期間とする計画を策定し、最適な介護基盤整備量や必要な介護サービス、地域支援事業を推計します。

【前年実績】

平成29年度に策定する計画に反映させるための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査を実施しました。

霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

49 万円

財源 (万円)	市の負担
	49

【目的】

霊山地域の元気な高齢者の介護予防や生きがい活動を支援するため、はつらつ教室（掛田・山野川地区）、霊山生き生きクラブ（霊山地区）、石戸いきいきクラブ（石戸地区）、小国楽遊クラブ（小国地区）を開設します。

【実施内容】

健康教室、料理教室、生き生き体操、手工芸などの活動を通し、楽しいサロンを運営します。

霊山、石戸、小国地区のサロンには、より参加しやすい環境づくりのため、会場までのマイクロバスでの送迎も行っています。

はつらつ教室、その他のクラブとも月1回開催し、約130名の皆さんが登録、参加しています。

【前年実績】

- 平成28年度延べ参加者数
- はつらつ教室 延べ216名
- 霊山生き生きクラブ 延べ211名
- 石戸いきいきクラブ 延べ193名
- 小国楽遊クラブ 延べ216名



月館地域高齢者福祉事業

担当課 月館総合支所

12万円

財源 (万円)	市の負担
	12

【目的】

月館地域に住む介護保険の認定を受けていない65歳以上の元気な高齢者に社会参加の確保と介護予防のため、隔月1回月館保健福祉センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

【実施内容】

- ①健康講座・レクリエーション…保健師、専門講師など
- ②入浴
- ③昼食…ボランティアグループ「JAゆりの会」の作ったみそ汁と、持参したおにぎりで昼食
- ④その他…マイクロバスによる送迎

【前年実績】

参加人数…年間延べ人数 132名

4-3 健康づくりの推進

重点 **新規**

切れ目のない子育て支援事業（伊達市版ネウボラ）

妊娠期からの切れ目のない支援 そして親子が笑顔になる架け橋

担当課 健康推進課

3,124万円

【目的】

妊娠期からすべての親子の悩みや不安を、ネウボラ保健師が切れ目なく親子に寄り添いながら支援し、子育て世代に「安心」を届けます。

「ネウボラ保健師」とは「親子の担当保健師」です。

【実施内容】

- 妊娠中からネウボラ保健師がサポートします。妊娠中のすべての方を対象に面接を行います。
- 産後に助産師の訪問を行います。
- 気軽に相談できる体制を整えます。
- こどもの遊びの教室やお母さんがホッとできるような場を提供します。
- 出産のお祝いに育児パッケージを贈ります。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2,298	826



赤ちゃんサロン

健康運動習慣化支援事業

身近な集会所で元気づくり会を実施し、元気な人を増やします

担当課 健幸都市づくり課

8,642万円

【目的】

健康増進・生活習慣病の予防・介護予防のために、健康運動教室やウォーキング普及、元気づくり会を実施します。

【実施内容】

- ①元気づくり会：地区集会所を会場とし、元気づくり体験の教室を6か月間実施し、その後は市民自らが楽しみながら継続していきます。
- ②健康運動教室：40歳以上を対象に、個別プログラムによりストレッチ・筋力トレーニング・有酸素運動を行い、歩数や体組成のデータをパソコンで確認できます。教室は日中コースと夜間コースがあります。
- ③いきいきウォーキング：各月各地区で定期的なウォーキングやイベントを実施します。

【前年実績】

- ①元気づくり会
集会所コース（教室型）：実施集会所数35カ所
元気リーダーコース（自主型）：実施集会所数53カ所
- ②健康運動教室：実施回数3,053回
参加者延べ27,072人（平成29年1月31日現在）
- ③いきいきウォーキング：実施回数55回
参加者延べ1,297人

財源（万円）	市の負担	その他（参加料）
	7,542	1,100



元気づくり会



いきいきウォーキング

歯っぴースマイル事業

担当課 健康推進課

536万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	391	145

【目的】

「いつまでも自分の歯で楽しく・おいしく食べ続けられる市民を増やす」ことを目的に、歯科保健事業の充実を図りながら、市民の歯と口腔の健康を守ります。

【実施内容】

- 嘱託歯科衛生士を配置し、乳幼児健診および健康相談、出前講座、歯っぴースマイルフェアなどの場で、むし歯・歯周疾患予防や口腔機能の維持について啓発します。
- 子どものむし歯予防と将来にわたり健康な歯を保持するため、4歳以上の未就学児から小学生までの児童に「フッ化物洗口」実施を推進します。
- 成人の歯や口腔状態を健康に維持するため、歯科衛生士による健康相談を実施し、正しい口腔ケアの仕方を伝達します。

【前年実績】

- 3歳6か月児健診におけるむし歯のない児の割合
平成23年度：61.3% ⇒ 平成27年度：73.3%
- フッ化物洗口実施施設
小学校：8校
未就学児施設：5施設
- 出前講座（歯みがき教室など）

健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

200万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	158	42

【目的】

市民が、いつまでも健康で生活ができるように生活習慣病の予防や重症化するのを防ぐための支援を行います。

【実施内容】

- 健康相談・訪問指導
電話相談や来所による健康相談を随時行います。また、保健師、栄養士などが健診の結果に基づき、個別に相談会や家庭訪問を通して健康の改善などを支援します。
- 出前講座
地域の町内会や各種団体からの要望に応じて、集会所などで保健師、栄養士による出前講座を実施します。

【前年実績】

- 健診結果個別相談会 実施回数10回 341人
- 出前講座 実施回数107回 2,462人
（平成29年3月14日現在）

特定健康診査事業

担当課 国保年金課

7,605万円

【目的】

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病を早期発見し、重症化を予防するために、40歳から74歳までの国民健康保険に加入している人に、特定健康診査・特定保健指導を行ないます。

【実施内容】

- ①検査の内容は、よりきめ細かな疾病予防に役立つため、国の基準項目に加え、腎臓病の検査（クレアチニン・e-GFR）・貧血検査・心電図検査・眼底検査・尿酸検査を市独自に実施します。
- ②検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます（特定保健指導）。
- ③指導は、リスクの程度により「動機付け支援」や「積極的支援（より高いリスク）」と分けて行い、総合的な視点で生活習慣病の予防や健康増進に役立ちます。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,941	2,664

【前年実績】

受診率	平成25年	平成26年	平成27年
特定健診	43.0%	45.7%	47.1%
特定保健指導	32.0%	44.5%	59.4%



健診風景

検診事業

担当課 健康推進課

1億4,226万円

【目的】

各種がん、肝炎および骨粗しょう症の早期発見により、市民の健康を保持するため検診を行います。各地域の交流館などで実施する集団検診と、指定医療機関で実施する施設検診があります。

【実施内容】

検診種別・対象

- 胃がん・大腸がん・肺がん：満40歳以上の市民
- 前立腺がん：満50歳以上の男性市民
- 子宮頸がん：満20歳以上の女性市民
- 乳がん：満40歳以上の女性市民
- 肝炎：満40歳の市民（満41歳以上であっても過去に検診を受けたことのない方は受診できます。）
- 骨粗しょう症：満40・45・50・55・60・65・70歳の女性市民

【前年実績】

- 平成28年度受診率
- 胃がん 25.4%

- 大腸がん 31.8%
- 肺がん 37.7%
- 前立腺がん 37.6%
- 子宮頸がん 25.9%（平成29年1月31日現在）
- 乳がん 26.2%（平成29年1月31日現在）
- 肝炎 9.1%
- 骨粗しょう症 25.1%

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1億4,099	127



月館保健福祉センター 検診会場

予防接種事業（法定）

担当課 健康推進課

1億6,681万円

財源（万円）	市の負担
	1億6,681

【目的】

予防接種法で定められた予防接種を実施します。

【実施内容】

- A類予防接種：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。
ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、二種混合、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がんワクチン
※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期および、対象者接種期間などが決められています。
 - B類予防接種：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。
 - ・高齢者インフルエンザ：65歳以上の方
自己負担1,400円
 - ・高齢者肺炎球菌ワクチン：各年度で65歳以上5歳刻みの年齢になる方 自己負担2,400円
- ※生活保護を受けている方は全額助成となります。

【前年実績】

平成29年1月31日現在

- 二種混合 350人 ○麻しん風しん2期 319人
- 高齢者インフルエンザ 13,499人
- 高齢者肺炎球菌ワクチン 960人

予防接種事業（任意）

担当課 健康推進課

958万円

財源（万円）	市の負担
	958

【目的】

定期予防接種以外の予防接種の中で、ワクチン接種により重症化予防・蔓延防止および「先天性風しん症候群」の予防を図ると共に、医療費抑制効果のある予防接種費用の助成を図ります。

【実施内容】

- 妊婦および6か月から15歳までの小児への任意インフルエンザ予防接種（1人1回一部助成）
- 20歳から49歳で風しん抗体価の低い市民への風しん予防接種（全額助成：上限あり）
- 生後6週から32週未満へのロタウイルス予防接種（一部助成）

【前年実績】

平成29年1月31日現在

- 任意インフルエンザ予防接種者数 4,075人
- 成人の風しん予防接種者数 52人
- ロタウイルス予防接種者数 601人

妊婦健康診査事業

担当課 健康推進課

5,243万円

財源（万円）	市の負担
	5,243

【目的】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守り、健やかな出産を迎えられるよう妊娠中の健診費用を助成します。

また、産後の母親の身体の回復を支援するため、産後1か月健診費用を助成します。

【実施内容】

妊娠確定後の健診（15回分）と産後1か月健診を助成します。

一人当たりの助成額

- 妊娠12週前後（2回目）の健診 25,200円
 - 妊娠30週前後（8回目）の健診 20,020円
 - 妊娠36週前後（11回目）の健診 15,960円
 - その他の週数の健診（1回当たり5,750円×12回）
 - 産後の健診 5,750円
- 合計 135,930円

上記の金額以外に必要な検査費用は、自己負担となります。

【前年実績】

（平成29年1月31日現在）

時期	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
12週前後	256	255	99.6
30週前後	274	245	89.4
35週前後	279	241	86.3

母子健康手帳交付事業

担当課 健康推進課

18万円

財源（万円）	市の負担
	18

【目的】

妊娠・出産・育児を一貫して健康状態を記録し、健康管理ができるようにするため母子健康手帳を交付します。

【実施内容】

- 妊娠届出書の受理
 - 母子健康手帳の交付
 - 妊婦健康診査受診票などの配布
 - 健康相談・保健指導
- 保健師が妊娠中に起こる体の変化や胎児への影響について説明し、健康相談に応じます。

【前年実績】

- 妊娠届出者数：279人